



平成23年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社
コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,963	1.8	464	3.9	488	5.7	129	42.6
22年12月期	10,772	0.8	447	55.7	461	38.7	225	1.2

(注) 包括利益 23年12月期 187百万円 (28.5%) 22年12月期 261百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	5.90	—	4.4	6.5	4.2
22年12月期	10.29	—	8.2	6.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 0百万円 22年12月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,462	3,168	41.0	139.32
22年12月期	7,474	2,981	38.6	131.53

(参考) 自己資本 23年12月期 3,059百万円 22年12月期 2,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	632	391	162	2,061
22年12月期	1,323	118	618	1,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年12月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	8.8	120	—	60	—	60	—	2.73
通期	11,300	3.1	750	61.4	790	61.7	470	262.5	21.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更： 有
以外の変更： 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.16「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」およびP.19「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

23年12月期	22,000,000 株	22年12月期	22,000,000 株
23年12月期	42,557 株	22年12月期	41,931 株
23年12月期	21,957,683 株	22年12月期	21,959,395 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.26「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,301	4.6	443	33.9	471	38.1	102	35.8
22年12月期	8,891	2.5	331	52.0	341	57.1	159	41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	4.66	—
22年12月期	7.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
23年12月期	5,934		1,838		31.0		83.73	
22年12月期	5,967		1,705		28.6		77.65	

(参考) 自己資本 23年12月期 1,838百万円 22年12月期 1,705百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	6.5	70	—	60	—	40	—	1.82
通期	9,500	2.1	600	35.2	620	31.5	350	242.0	15.94

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・24年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○ 添付資料の目次

1 . 経営成績	P.02
(1) 経営成績に関する分析	P.02
(2) 財政状態に関する分析	P.04
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.04
(4) 事業等のリスク	P.05
2 . 企業集団の状況	P.06
3 . 経営方針	P.07
(1) 会社の経営の基本方針	P.07
(2) 目標とする経営指標	P.07
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P.07
(4) 会社の対処すべき課題	P.07
4 . 連結財務諸表	P.09
(1) 連結貸借対照表	P.09
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.20
(連結貸借対照表関係)	P.20
(連結損益計算書関係)	P.21
(連結包括利益計算書関係)	P.21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P.22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P.22
(セグメント情報等)	P.23
(1 株当たり情報)	P.26
(重要な後発事象)	P.26
(開示の省略)	P.26
5 . 個別財務諸表	P.27
(1) 貸借対照表	P.27
(2) 損益計算書	P.30
(3) 株主資本等変動計算書	P.31
6 . その他	P.33
(1) 役員の異動	P.33
(2) 重要な訴訟事件等	P.33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災を機に生産活動の停滞や消費の冷え込みなど需給両面から急激かつ大幅な落ち込みがありました。第2四半期以降は徐々に回復する傾向が見られました。しかしながら、原発問題や電力供給の制約に加え、欧州の信用不安などによる世界経済の減速や円高の進行等もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底、「良質のサービスの提供」に努めるとともに、旅客部門は、最多客期である夏季に向けた営業活動や「大島椿まつり」、「東京湾納涼船」などの集客活動に取り組みましたが、震災の影響による急激な落ち込みを挽回するには至りませんでした。貨物部門では、引き続き各島関係会社、代理店との連携を強化し、迅速な営業活動に努めるとともに、コンテナ輸送の品質管理や収益力向上に取り組みました。また、商事部門では島嶼向け建設資材や燃料販売の増加がありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高109億6千3百万円（前期107億7千2百万円）、営業利益4億6千4百万円（前期営業利益4億4千7百万円）、経常利益4億8千8百万円（前期経常利益4億6千1百万円）、これに特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は1億2千9百万円（前期純利益2億2千5百万円）となりました。

また、個別につきましては、売上高93億1百万円（前期88億9千1百万円）、営業利益4億4千3百万円（前期営業利益3億3千1百万円）、経常利益4億7千1百万円（前期経常利益3億4千1百万円）、特別損益と税金費用計上後の当期純利益は1億2百万円（前期純利益1億5千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、年度当初は大島航路を中心に旅客数が好調に推移しておりましたが、震災以降は予約のキャンセルやイベントの中止が相次ぎ、さらに夏場の多客期に襲来した台風による欠航も影響し、旅客数は低迷いたしました。このような状況の中、閑散期対策としてツアー商品の造成と販売、ジェットフォイルのチャーター営業に取り組み、集客が好調な部分もありましたが、全航路での年間旅客数は73万3千人（前期80万3千人）となりました。なお「東京湾納涼船」は昨年同様12万人の目標を達成いたしました。

また、貨物部門では、一部の島において震災後の公共工事の始期ずれにより工事関連品目の輸送が不透明な状況で推移いたしました。このような中、貨物動向を注視し、各島関係会社と連携を強化し、集荷に遺漏がないよう努めたものの、貨物取扱量は全島で33万1千トン（前期33万4千トン）となりました。

このような厳しい事業環境でありましたが、原油価格の上昇による燃料油価格変動調整金などの収入増と貨物部門の収益力向上により、当事業の売上高は81億1千7百万円（前期79億6百万円）となりました。一方、費用面では、船舶燃料費が増加いたしました。船舶減価償却費の減少、配船の効率化などのコスト削減に努めた結果、営業利益は10億4千万円（前期営業利益9億7千3百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の料飲部門は、旅客数の減少に伴い飲料売上が減少しましたが、商事部門ではセメントを中心とした島嶼向け建設資材や燃料販売の増加があり、売上高は17億6千9百万円（前期16億4千6百万円）、営業利益は1億3千7百万円（前期営業利益1億2千5百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、震災後の予約の取り消しや延期による利用客の大幅な減少がありました。個人向け低価格商品の投入やインターネットの強化により、個人客は増加したものの、全クルーズでの利用客数は10万6千人（前期11万6千人）に止まり、売上高8億3千3百万円（前期9億2千7百万円）、営業損失は5千7百万円（前期営業利益8百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、震災以降利用客が減少したため、「復興応援プラン」や下半期では島の食材を生かした宿泊プランを造成するなど集客に注力しましたが、震災による減少を挽回するには至らず、売上高は2億1千4百万円（前期2億2千9百万円）となりました。一方、費用面では設備の減価償却費の減少などがあり、営業利益は0百万円（前期営業利益0百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業のバス部門は、大島島内における定期路線および貸切バスの運行が中心であります。定期路線バスは大島町の継続的な支援があり、また、「1日フリーきっぷ」や環境に優しく割安な「エコパス」などの販売にも注力しておりますが、震災後の観光客減少に加え、夏季シーズンの利用客も伸び悩み、売上高は2億2千1百万円（前期2億3千4百万円）、営業損失2千3百万円（前期営業損失1千5百万円）となりました。

《その他の事業》

当事業は、ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は1億5千6百万円（前期1億5千8百万円）となりましたが、費用面で整備体制強化のため費用増があり、営業損失1千6百万円（前期営業損失2百万円）となりました。

次期の見通し

今後のわが国の経済は、東日本大震災の復興需要により回復基調であるものの、欧州の信用不安などによる世界経済の減速、円高などが懸念され、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客数・貨物取扱量を回復させるべく、更なる営業の拡充を図るとともに、コストの削減に引き続き取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績見込みは、売上高113億円、営業利益7億5千万円、経常利益7億9千万円、当期純利益4億7千万円を予想しております。また、個別の業績見込みは、売上高95億円、営業利益6億円、経常利益6億2千万円、当期純利益3億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産は7 4 億6 千2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ1 千1 百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金などの流動資産が9 千万円増加したのに対し、船舶の減価償却などにより固定資産が1 億2 百万円減少したことなどによるものです。

負債は4 2 億9 千4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ1 億9 千8 百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び営業未払金が2 億5 百万円、退職給付引当金などの諸引当金が1 億6 百万円それぞれ増加したのに対し、借入金が1 億5 千9 百万円、未払法人税等が1 億7 千3 百万円、前受運賃などが1 億7 千4 百万円それぞれ減少にしたことなどによるものです。

純資産は3 1 億6 千8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1 億8 千7 百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1 億2 千9 百万円およびその他有価証券評価差額金が4 千1 百万円増加したことなどによるものです。

キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6 億3 千2 百万円のキャッシュ・イン(前期1 3 億2 千3 百万円のキャッシュ・イン) となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益3 億5 千6 百万円、非資金損益項目の減価償却費3 億7 千9 百万円、仕入債務の増加2 億5 百万円、退職給付引当金の増加1 億2 千8 百万円などが、法人税等の支払額3 億6 千8 百万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億9 千1 百万円のキャッシュ・アウト(前期1 億1 千8 百万円のキャッシュ・アウト) となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出4 億6 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億6 千2 百万円のキャッシュ・アウト(前期6 億1 千8 百万円のキャッシュ・アウト) となりました。これは主として借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて7 千8 百万円増加し、2 0 億6 千1 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実に留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益分配の基本方針としております。

当期は、東日本大震災により乗船客数、貨物取扱量とも減少し、今後の伊豆諸島への輸送動向が極めて不透明な状況が続いております。

したがいまして、当期の剰余金の配当につきましては、今後控える所有船舶の老朽化に対応する船隊整備および原油価格の上昇懸念を勘案し、引き続き無配とさせていただきます。株主の皆様には、事情ご賢察の上、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後も各島の行政・観光関係者との連携を強化し、また商品造成・旅行エージェントへの販売に努める一方、全部門に亘る更なるコストダウンの推進に努める所存でございます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成24年2月14日)現在において判断したものであります。

利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算ながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

重要な訴訟事件等

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。

当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

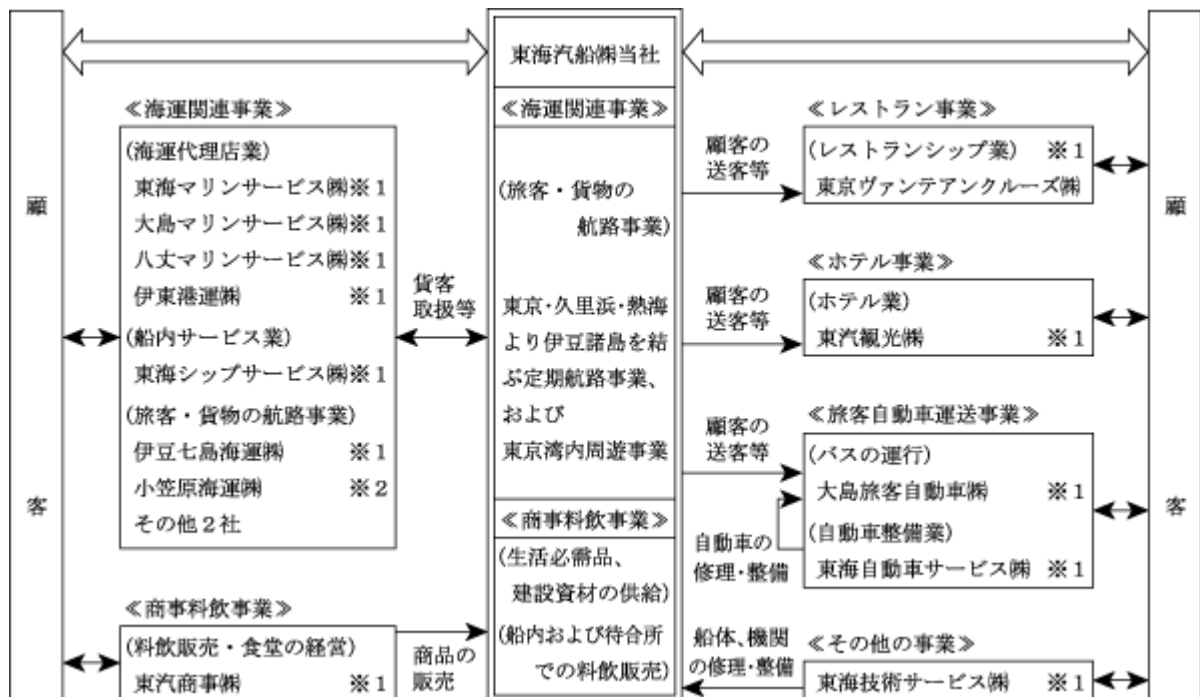
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業およびその他の事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京(横浜)、久里浜、熱海(伊東)より伊豆諸島を結ぶ旅客の定期航路および東京湾内周遊の事業を、また、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の定期航路事業を行っております。
- 伊豆七島海運(株)は、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
- 東海シップサービス(株)は、船内サービス業を行っております。
- 東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)・八丈マリンサービス(株)および伊東港運(株)は、海運代理店業を行っております。
- 小笠原海運(株)は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- レストラン事業…………… 東京ヴァンテアンクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…………… 大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。
- 東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。
- その他の事業…………… 東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理事業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1 1は連結子会社であります。
- 2 2は関連会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業である、伊豆諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して社会に貢献することを経営の基本姿勢と致しております。

さらに、当社グループは海運事業を基軸として、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。

したがって、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは妥当ではないと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等の方法により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加対策として閑散期のジェットフォイルのチャーター営業および臨時航路の充実などにも注力してまいりました。今後も船の定期的な代替や原油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

顧客サービスの面からは、一人一人のお客様に少しでも多くの感動をもたらすべく「感動生産性の向上」をめざしてまいります。伊豆諸島や小笠原諸島を訪問するお客様ができるだけ長く滞在していただけるように島や海での「日常の魅力」の紹介を図り、また、洋上でのひとときを快適に過ごされるように努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」を図ってまいります。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門では閑散期対策として、引き続きジェットフォイルのチャーター営業と臨時航路の充実を図るなど船舶を有効活用し集客に注力するとともに、インターネットを活用した営業を拡充してまいります。貨物部門では各島の新たな中・大型工事の動向を注視し、集荷に遺漏がないよう営業を強化するとともに、貨物輸送の品質向上や貨物船の効率的な配船を実施してまいります。

レストラン事業については、ブライダルフェアの拡充など婚礼部門の強化、団体利用客の獲得に向けた営業活動の強化、船内サービスの向上、看板料理の開発などにより利用客の増加と増収を目指してまいります。

ホテル事業については、老朽化した建物の修繕、客室の整備など、サービス低下を招かないように注力し、また、「地の食材を使用した料理」を商品造成し、ホームページの充実により需要拡大を図り、宿泊客の増加と増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業では、大島町の支援を受けながら運営している定期路線バスについて、環境に優しく割安な「エコパス」の販売推進や、新たに小型バスを導入しコスト削減を図るなど、収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,290	2 2,347
受取手形及び営業未収金	3 1,051	3 1,072
商品及び製品	47	57
原材料及び貯蔵品	232	231
繰延税金資産	28	16
その他	142	156
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,791	3,881
固定資産		
有形固定資産		
船舶	4 11,743	4 11,894
減価償却累計額	10,720	10,948
船舶（純額）	1,022	946
建物及び構築物	1,165	1,173
減価償却累計額	1,027	1,037
建物及び構築物（純額）	137	135
土地	309	309
その他	1,069	1,148
減価償却累計額	921	980
その他（純額）	148	167
有形固定資産合計	1,618	1,559
無形固定資産	145	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 1,241	1, 5 1,211
繰延税金資産	512	496
その他	293	295
貸倒引当金	129	135
投資その他の資産合計	1,918	1,867
固定資産合計	3,682	3,580
資産合計	7,474	7,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 626	3 831
短期借入金	2 1,409	2 1,334
未払法人税等	247	74
賞与引当金	27	27
その他	655	480
流動負債合計	2,966	2,748
固定負債		
長期借入金	2 166	2 82
リース債務	9	6
退職給付引当金	1,112	1,240
役員退職慰労引当金	77	89
特別修繕引当金	160	126
固定負債合計	1,526	1,545
負債合計	4,492	4,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	1,088	1,218
自己株式	8	8
株主資本合計	2,874	3,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	55
その他の包括利益累計額合計	13	55
少数株主持分	93	109
純資産合計	2,981	3,168
負債純資産合計	7,474	7,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
海運業収益	7,873	8,082
その他事業収益	2,899	2,880
売上高合計	10,772	10,963
売上原価		
海運業費用	6,194	6,344
その他事業費用	2,840	2,905
売上原価合計	9,035	9,249
売上総利益	1,737	1,713
販売費及び一般管理費	¹ 1,290	¹ 1,248
営業利益	447	464
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	13	-
賃貸料	12	13
補助金収入	² 9	² 18
その他	20	13
営業外収益合計	66	55
営業外費用		
支払利息	28	17
持分法による投資損失	-	0
固定資産除却損	8	-
その他	15	13
営業外費用合計	51	31
経常利益	461	488
特別利益		
固定資産売却益	³ 3	³ 6
貸倒引当金戻入額	22	-
国庫補助金	⁴ 39	-
特別利益合計	64	6
特別損失		
関係会社株式評価損	49	85
固定資産除却損	⁵ 9	⁵ 19
固定資産圧縮損	⁶ 39	-
貸倒引当金繰入額	-	9
退職給付費用	-	24
特別損失合計	98	139
税金等調整前当期純利益	428	356
法人税、住民税及び事業税	245	197
法人税等調整額	66	13
法人税等合計	178	210
少数株主損益調整前当期純利益	-	145
少数株主利益	23	16
当期純利益	225	129

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	² 41
包括利益	-	¹ 187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	170
少数株主に係る包括利益	-	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100	1,100
資本剰余金		
前期末残高	693	693
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693	693
利益剰余金		
前期末残高	862	1,088
当期変動額		
当期純利益	225	129
当期変動額合計	225	129
当期末残高	1,088	1,218
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	2,648	2,874
当期変動額		
当期純利益	225	129
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	225	129
当期末残高	2,874	3,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	41
当期変動額合計	12	41
当期末残高	13	55
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	41
当期変動額合計	12	41
当期末残高	13	55
少数株主持分		
前期末残高	69	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	16
当期変動額合計	23	16
当期末残高	93	109
純資産合計		
前期末残高	2,719	2,981
当期変動額		
当期純利益	225	129
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	57
当期変動額合計	261	187
当期末残高	2,981	3,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	428	356
減価償却費	621	379
貸倒引当金の増減額 (は減少)	23	6
賞与引当金の増減額 (は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (は減少)	147	128
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	25	11
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	44	34
有形固定資産除却損	17	21
有形固定資産売却損益 (は益)	3	6
有形固定資産圧縮損	39	-
関係会社株式評価損	49	85
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	28	17
持分法による投資損益 (は益)	13	0
その他の営業外損益 (は益)	-	0
売上債権の増減額 (は増加)	101	21
たな卸資産の増減額 (は増加)	9	9
仕入債務の増減額 (は減少)	164	205
その他	129	121
小計	1,356	1,008
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	27	17
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	15	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	11
定期預金の払戻による収入	232	33
有形固定資産の取得による支出	268	368
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	26	38
投資有価証券の取得による支出	49	-
貸付けによる支出	42	56
貸付金の回収による収入	63	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	850
短期借入金の返済による支出	1,000	900
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	365	109
リース債務の返済による支出	2	2
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	618	162
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	586	78
現金及び現金同等物の期首残高	1,396	1,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,983	2,061

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社名

東京ヴァンテアンクルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊豆七島海運㈱、伊東港運㈱および東海シップサービス㈱であります。

なお、当連結会計年度における異動は会社設立による増加1社（東海シップサービス㈱）であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

持分法を適用した関連会社

小笠原海運㈱であります。

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、当該会社の会計期間に係る年間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ) デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶中一部および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は船舶8～15年、建物および構築物3～65年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。なお、会計基準変更時差異(2,305百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この変更は、平成23年9月1日付けで適格退職年金制度を解除し確定拠出年金制度への移行手続きを開始したのを機に、計上基準の再検討を行い、現在の対象者数、年齢層、今後の動向を踏まえ、原則法では高い水準の信頼性が得られず、簡便法による計算がより妥当であると判断したものであります。

これにより、当連結会計年度では、年金制度の移行による損失47百万円、簡便法への移行損失42百万円、債務の減少益64百万円が発生しましたが、一括して24百万円を特別損失「退職給付費用」として計上しております。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度では、営業利益が16百万円増加し、税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ホ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性評価を省略しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 営業外費用における「固定資産除却損」について 当連結会計年度において営業外費用の「固定資産除却損」は営業外費用総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は「その他」に2百万円含まれております。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度1百万円)は営業外費用総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しております。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(退職給付引当金) 当社は、適格退職年金制度について、平成23年9月1日付で信託銀行との間の年金信託契約を解除しており、中小企業退職金共済制度への移行手続きを開始しております。
	(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 957百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 956百万円
2 担保資産 長期借入金54百万円(一年内返済予定の長期借入金40百万円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 234百万円	2 担保資産 長期借入金14百万円(一年内返済予定の長期借入金14百万円含む)に対して、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 234百万円
3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 29百万円 支払手形 52百万円	3 期末日が休日で、期末日満期手形がある場合の会計処理 当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 16百万円 支払手形 55百万円
4 国庫補助金(海上交通低炭素化推進事業費補助金)を受領したことにより、船舶39百万円を取得価額より直接減額しております。	4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 船舶 39百万円
5 重要な訴訟事件等 小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。 当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中でありま	5 重要な訴訟事件等 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費(1,290百万円)の主要な費目は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与 566百万円 賞与引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 134百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円	1 販売費及び一般管理費(1,248百万円)の主要な費目は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与 547百万円 賞与引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 123百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円
2 補助金収入の内訳 車両購入補助金 9百万円	2 補助金収入の内訳 車両購入補助金 8百万円 無線機購入補助金 9百万円
3 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円	3 固定資産売却益の内訳 土地 6百万円
4 国庫補助金は、海上交通低炭素化促進事業費補助金を交付されたものであります。	4 _____
5 固定資産除却損の内訳 建物 9百万円	5 固定資産除却損の内訳 建物 19百万円
6 固定資産圧縮損は、上記 4 の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。	6 _____

(連結包括利益計算書関係)

当期連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	238百万円
少数株主に係る包括利益	23百万円
計	261百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,919	3,012	—	41,931

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加3,012株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,931	626	—	42,557

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加626株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 2,290百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 307百万円 又は担保差入の定期預金 現金及び現金同等物の期末残高 1,983百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 2,347百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 285百万円 又は担保差入の定期預金 現金及び現金同等物の期末残高 2,061百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)							消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	海運 関連事業 (百万円)	商事 料飲事業 (百万円)	レストラン 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	旅客自動車 運送事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高 及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,873	1,518	924	228	227	0	10,772	—	10,772
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	128	2	1	6	157	330	(330)	—
計	7,906	1,646	927	229	234	158	11,103	(330)	10,772
営業費用	6,932	1,521	919	229	249	161	10,013	312	10,325
営業利益 又は営業損失()	973	125	8	0	15	2	1,089	(642)	447
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	3,799	515	451	91	133	48	5,039	2,434	7,474
減価償却費	497	7	68	15	26	0	616	5	621
資本的支出	253	0	9	15	21	0	301	3	305

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 大島島内でのバスの運行、自動車整備及び燃料販売
- (6) その他の事業 ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は635百万円であり、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高はないため記載しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」、「旅客自動車運送事業」および「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。「その他の事業」は、ジェットフォイルを中心とした船体・機関の整備および修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,082	1,622	829	213	213	1	10,963	—	10,963
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	146	3	1	7	154	348	348	—
計	8,117	1,769	833	214	221	156	11,312	348	10,963
セグメント利益 又は損失()	1,040	137	57	0	23	16	1,080	616	464
セグメント資産(注)3	3,933	534	374	90	149	34	5,116	2,345	7,462
その他の項目									
減価償却費	257	9	71	11	23	0	374	4	379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257	15	12	4	38	1	327	2	329

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 616百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 609百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,422百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 131円53銭 1株当たり当期純利益 10円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 139円32銭 1株当たり当期純利益 5円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の合計額 2,981百万円 普通株式に係る純資産額 2,888百万円 連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 93百万円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 41,931株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 21,958,069株	1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の合計額 3,168百万円 普通株式に係る純資産額 3,059百万円 連結貸借対照表の純資産の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 109百万円 普通株式の発行済株式数 22,000,000株 普通株式の自己株式数 42,557株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 21,957,443株
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 225百万円 普通株式に係る当期純利益 225百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,959,395株	2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 129百万円 普通株式に係る当期純利益 129百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 21,957,683株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693	1,675
受取手形	124	110
海運業未収金	695	768
その他事業未収金	254	256
短期貸付金	2	3
関係会社短期貸付金	91	128
立替金	162	163
商品及び製品	14	21
原材料及び貯蔵品	213	211
前払費用	50	46
繰延税金資産	28	16
その他	0	0
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,331	3,401
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,393	10,542
減価償却累計額	9,598	9,759
船舶（純額）	795	782
建物	964	971
減価償却累計額	863	866
建物（純額）	101	104
構築物	50	50
減価償却累計額	43	44
構築物（純額）	7	6
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	0	0
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	53	62
減価償却累計額	49	55
車両運搬具（純額）	3	7
器具及び備品	492	505
減価償却累計額	430	451
器具及び備品（純額）	61	54
土地	257	257
リース資産	6	6
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	1,231	1,217

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	77	83
その他	5	5
無形固定資産合計	142	148
投資その他の資産		
投資有価証券	174	180
関係会社株式	143	127
関係会社長期貸付金	720	750
破産更生債権等	739	809
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	512	496
敷金	59	59
関係会社長期債権	207	127
その他	58	58
貸倒引当金	1,358	1,445
投資その他の資産合計	1,262	1,167
固定資産合計	2,636	2,533
資産合計	5,967	5,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	124	158
海運業未払金	414	585
その他事業未払金	111	130
短期借入金	1,300	1,250
1年内返済予定の長期借入金	98	73
リース債務	0	0
未払金	95	15
未払費用	124	175
未払法人税等	225	51
未払消費税等	35	-
前受金	182	65
預り金	81	90
賞与引当金	20	21
流動負債合計	2,816	2,618
固定負債		
長期借入金	132	59
リース債務	3	2
退職給付引当金	1,087	1,213
役員退職慰労引当金	65	76
特別修繕引当金	156	125
固定負債合計	1,446	1,477
負債合計	4,262	4,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
退職手当積立金	85	85
固定資産圧縮積立金	11	10
別途積立金	1,285	1,285
繰越利益剰余金	1,671	1,567
利益剰余金合計	103	1
自己株式	8	8
株主資本合計	1,681	1,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	54
評価・換算差額等合計	23	54
純資産合計	1,705	1,838
負債純資産合計	5,967	5,934

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
海運業収益		
運賃	5,683	5,497
その他海運業収益	1,980	2,383
海運業収益合計	7,664	7,881
海運業費用		
運航費	1,225	1,423
船費	2,554	2,537
事業所費	438	449
その他海運業費用	2,093	2,064
海運業費用合計	6,311	6,474
海運業利益	1,352	1,407
その他事業収益		
商事収益	1,227	1,419
その他事業収益合計	1,227	1,419
その他事業費用		
商事費用	1,128	1,307
その他事業費用合計	1,128	1,307
その他事業利益	98	112
営業総利益	1,451	1,519
一般管理費	1,119	1,075
営業利益	331	443
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	7	14
受取賃貸料	19	20
その他	12	10
営業外収益合計	55	58
営業外費用		
支払利息	27	16
減価償却費	7	7
その他	11	7
営業外費用合計	45	31
経常利益	341	471
特別利益		
固定資産売却益	3	6
貸倒引当金戻入額	40	6
国庫補助金	39	-
特別利益合計	82	12
特別損失		
貸倒引当金繰入額	14	96
固定資産除却損	9	19
関係会社株式評価損	49	66
固定資産圧縮損	39	-
退職給付費用	-	24
特別損失合計	112	206
税引前当期純利益	311	277
法人税、住民税及び事業税	218	162
法人税等調整額	66	13
法人税等合計	152	175
当期純利益	159	102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89	89
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89	89
その他資本剰余金		
前期末残高	604	604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	604	604
資本剰余金合計		
前期末残高	693	693
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693	693
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	185	185
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185	185
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12	11
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	11	10
別途積立金		
前期末残高	1,285	1,285
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,285	1,285
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,831	1,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	159	102
当期変動額合計	160	103
当期末残高	1,671	1,567
利益剰余金合計		
前期末残高	263	103
当期変動額		
当期純利益	159	102
当期変動額合計	159	102
当期末残高	103	1
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	1,522	1,681
当期変動額		
当期純利益	159	102
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	158	102
当期末残高	1,681	1,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	31
当期変動額合計	11	31
当期末残高	23	54
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	31
当期変動額合計	11	31
当期末残高	23	54
純資産合計		
前期末残高	1,534	1,705
当期変動額		
当期純利益	159	102
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	31
当期変動額合計	170	133
当期末残高	1,705	1,838

6. その他

(1) 役員の異動

新任監査役候補

監査役（非常勤） 宇田川 秀人（現 株式会社アターブル松屋フードサービス 取締役会長）

（注）新任監査役候補の宇田川秀人氏は、社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

監査役（非常勤） 齋藤 勲

（注）退任予定監査役の齋藤勲氏は、社外監査役であります。

就任予定日

平成24年3月27日

(2) 重要な訴訟事件等

20ページ（8）連結財務諸表に関する注記事項（連結貸借対照表関係） 5をご参照ください。

以上